

《韓国経済の今後を展望するシリーズ⑭》

2018年7月19日
No.2018-018

転換点を迎えた韓国の輸出主導型成長

— 中国の製造業高度化により行き詰る一点集中突破モデル —

調査部 副主任研究員 成瀬道紀

《要 点》

- ◆ 韓国の製造業が苦境に陥っている。長らく 80%前後を維持していた製造業の設備稼働率が、2010年代入り後は持続的な低下傾向となり、足元で70%近くへ落ち込んでいる。輸出の減速に、生産能力の抑制が追いつかなかったことが原因である。
- ◆ 輸出減速の背景には、中国との競合激化がある。2国間の輸出品目の構成の近さを示す輸出競合度指数をみると、2012年以降上昇トレンドが鮮明になっている。なかでも、エレクトロニクス分野の競合が顕著である。
- ◆ 中国は、賃金コストの上昇により、労働集約型から技術・資本集約型への脱皮を迫られている。こうしたなか、エレクトロニクス分野は、参入障壁の低さ、市場規模の大きさ、規模の経済性などの特性から、中国の産業高度化のターゲットに位置付けられた。これは、かつて韓国が日本を追い上げ、追い越したのと同じ構図である。
- ◆ 中国は足元でもエレクトロニクス分野への巨額投資を続けており、韓国との競合は今後も激しさを増していく見通しである。中国の挑戦を受けて、財閥主導の一点集中突破モデルによる韓国の輸出主導型成長は大きな転換点に差し掛かっているといえよう。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・成瀬道紀宛にお願いいたします。

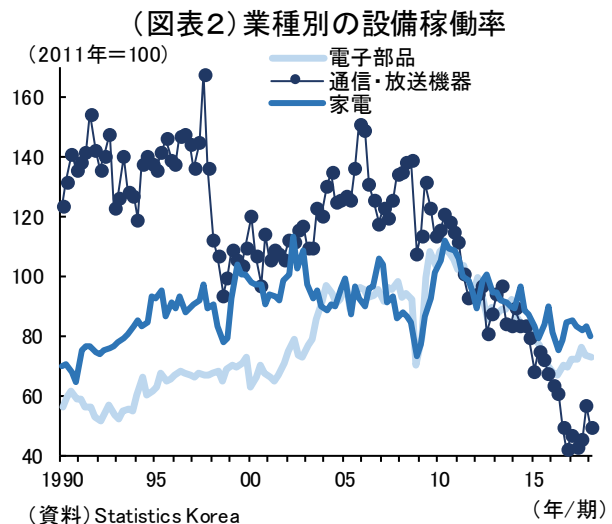
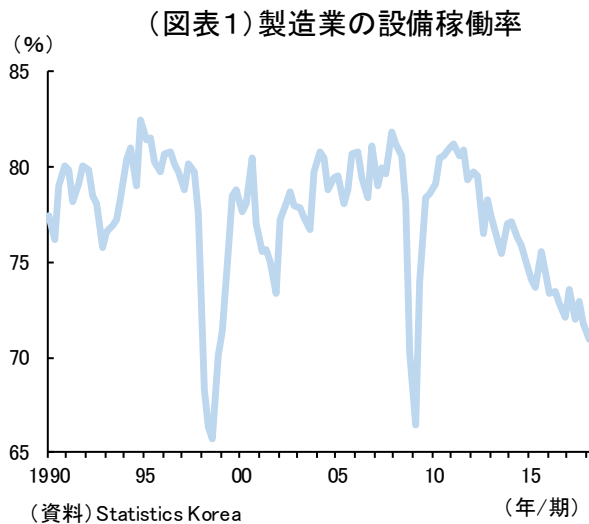
Tel: 03-6833-8388

Mail: naruse.michinori@jri.co.jp

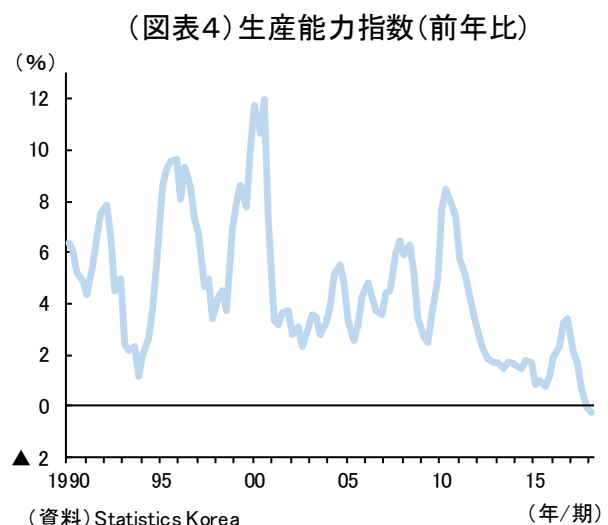
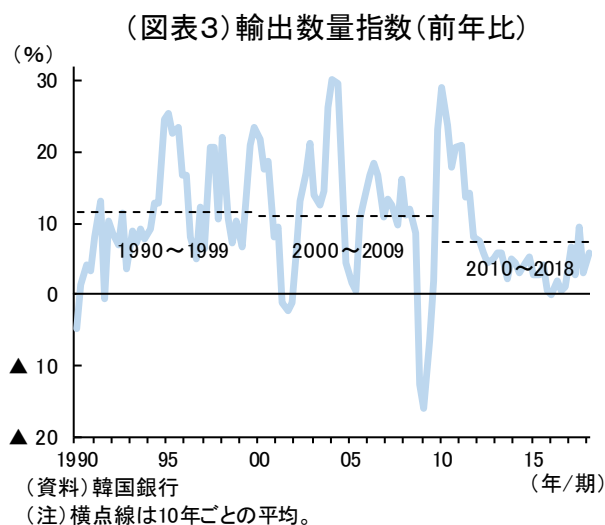
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

韓国の製造業の低迷が鮮明になってきた。韓国製造業の苦境を最も端的に示しているのが設備稼働率の落ち込みである。2010年まで80%前後を維持してきた設備稼働率は、2011年から下落に転じ、足元では70%近くまで落ち込んでいる（図表1）。アジア通貨危機やリーマン・ショックといった景気後退期にこれを下回る急低下はあったものの、景気回復局面でここまで低下するのは異例である。業種別にみると、電子部品、通信・放送機器、家電などエレクトロニクス関連の品目で大きく落ち込んでいる（図表2）。



こうした稼働率低下の主因は輸出の減速である。輸出数量をみると、リーマン・ショック前後までは、振れを伴いつつも平均して年率10%を上回る高い伸び率で推移してきた（図表3）。しかし、2010年代前半に、輸出数量の伸び率は大きく低下した。これに対して生産能力の抑制も行われたものの、輸出の増勢鈍化に見合うほどの抑え込みには至らなかったとみられる（図表4）。この結果、慢性的な過剰設備状態に陥って、設備稼働率の急低下が続くことになった。こうした動きから、近年の輸出減速に韓国製造業の対応が後手に回った様子が窺える。



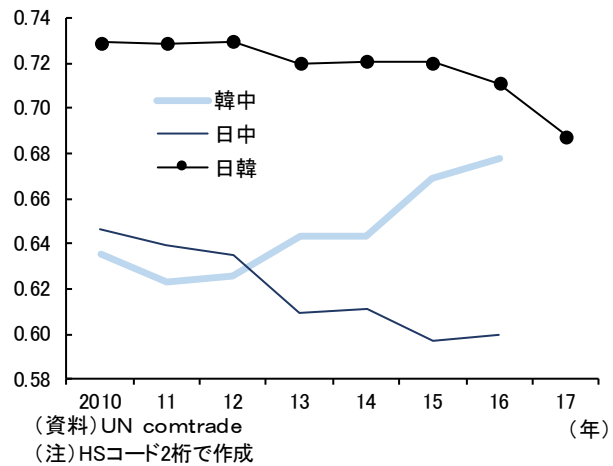
2. 輸出減速の背景

それでは何が 2010 年代入り後の輸出減速をもたらしたのだろうか。欧州債務危機や中国経済の減速、ウォン高など様々な出来事があったものの、これだけ長期間の低迷が続くと、これらのような一時的な要因で片付けることは適当ではなく、より構造的な要因が背景にあると考えるのが自然である。

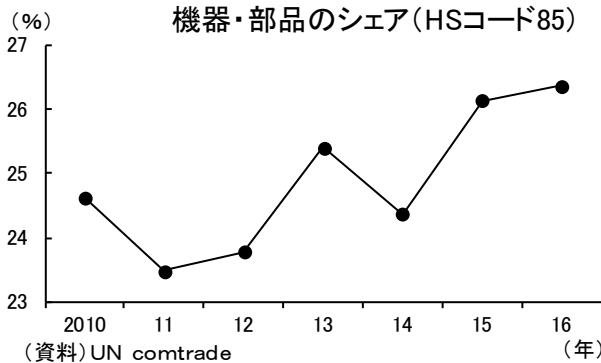
この時期に韓国製造業が直面した構造変化として、中国との競合激化を指摘できる。2 国間の輸出品目の構成の近さを示す指標として、輸出競合度指数¹がある。韓中の輸出競合度指数をみると、2012 年以降上昇トレンドを描いている（図表 5）。これは、韓国と中国の輸出品目の構成が近づいてきていることを表しており、両国間で輸出製品の競合が強まっていることを示す。日中、日韓の輸出競合度指数はともに低下しており、韓中の上昇とは対照的である。

韓中の輸出品目の構成が近づいてきている要因として、中国がエレクトロニクス生産に力を入れ始めたことが挙げられる。これは、二つの分野に典型的に現れている。第 1 に、国際競争力向上に伴う輸出の増加である。すなわち、中国でも輸出全体に占める電気機器・部品のシェアが上昇して、韓国と競合するようになった（図表 6）。例えば、スマートフォンの分野では、低価格品を中心に近年中国勢が躍進している。第 2 に、内製化の進展である。具体的には、中国がテレビ・スマートフォン向けの液晶パネルを内製化したことなどにより、韓国から中国向けの液晶・精密機器の輸出額が減少している（図表 7）。このように、これまで韓国が強みを持っていたエレクトロニクス分野において、中国企業のプレゼンスが高まってきたことが、韓国製造業の輸出鈍化、設備稼働率低下の主因であると推定される。

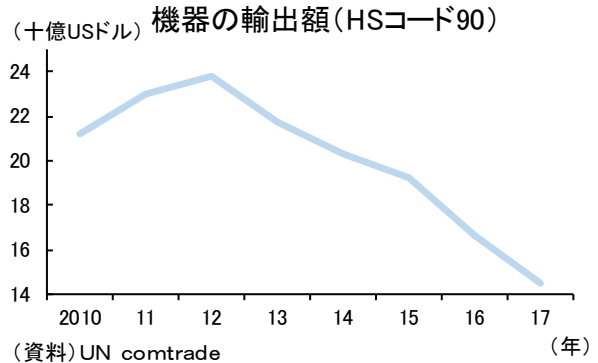
（図表 5）輸出競合度指数



（図表 6）中国の輸出全体に占める電気機器・部品のシェア (HSコード 85)



（図表 7）韓国から中国向けの液晶・精密機器の輸出額 (HSコード 90)



¹ 輸出競合度指数 (ESI)。まず、輸出総額に占める財別のシェアを各国で求める。次に、それぞれの財に関して、比較対象となる 2 国でシェアの低い方の値を取り出す。この値を全ての財に関して足し合わせたものが輸出競合度指数となる。財別シェアの乖離が小さいほど、輸出競合度指数は大きな値となる。a 国・b 国における輸出総額を X_a ・ X_b 、財 i の輸出額を X_{ia} ・ X_{ib} とすると以下の式で表される。

$$ESI_{ab} = \sum_{i=1}^n \min(X_{ia}/X_a, X_{ib}/X_b)$$

3. 中国の製造業高度化

なぜ、中国はこのように急速にエレクトロニクス分野を伸ばしてきたのだろうか。中国では、沿海部を中心に賃金が上昇し、他のアジア諸国に比べても割高感が目立つようになってきた(図表8)。そのため、リーディング産業を労働集約型から技術・資本集約型へ転換する必要に迫られている。そこでターゲットとなったのが、液晶パネルや半導体などを中心としたエレクトロニクス分野である。その理由は、遅れて参入しても十分に勝機を見出せるための条件が揃っていたためである。

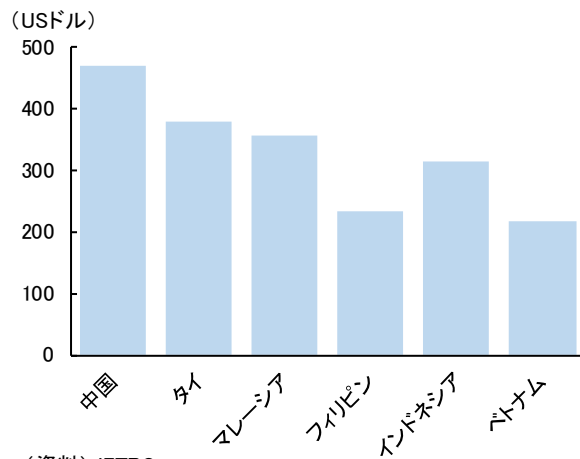
第1の条件は、技術的な参入障壁が相対的に低いことである。液晶パネルや半導体は、製造過程がブラックボックスとなっている部分が少ないため、製造装置や部材を揃えさえすれば立ち上げが可能で、後発組でも参入がしやすい。

第2の条件は、グローバル市場が巨大であることである。中国の製造業はGDPの約30%を占めており、他国よりもシェアが大きい。そのため、産業構造を高度化する際にも、ある程度市場規模が大きい分野を狙っていく必要がある。この点、全世界で300兆円規模(2017年、JETTA推定によると2.74兆USドル)の需要があるエレクトロニクス分野は、市場としては十分な規模を持っている。

第3の条件は、規模の経済が働くことである。中国の製造業が得意とするのは、豊富な資金力を総動員して、大規模投資と大量生産を行うというビジネスモデルである。液晶パネルや半導体は典型的な装置産業であるため、中国企業の強みを生かすことが可能になる。

かつて韓国は、財閥企業を中心にエレクトロニクス分野に集中的に投資し、先行する日本などからシェアを奪って高い成長を成し遂げた。しかし、2010年代に入り、豊富な資金力を持つ中国がこれらの産業に巨額の投資を実行して韓国を追い上げている。韓国が参入しやすかったということは、後発の中国も参入しやすいということである。2000年代まで奏功していた韓国の一点集中突破モデルが、韓国を上回る資金力を持つ中国の登場で、2010年代に入り完全に裏目に出ている構図である。

(図表8) 一般工職の月額基本給(2017年)



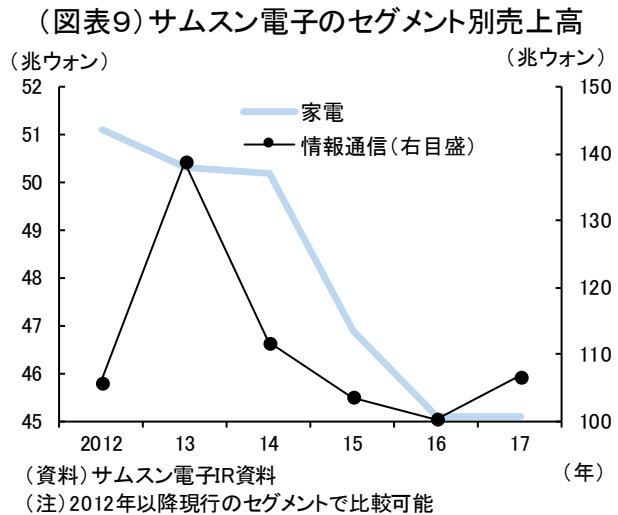
(資料)JETRO

4. 韓国企業の対応と評価

2010年代入り後のこうした状況に対して、韓国企業は主に以下2つの対応をとってきた。

一つ目は、労働コストの低いベトナムへの進出である。サムスン電子を代表とする韓国企業は、家電やスマートフォンなど労働集約的な要素が残る品目においてベトナムでの生産を拡大している。もっとも、サムスン電子の当該セグメントの売上高が伸びていないことから、ベトナムでの生産拡大は国内生産分の移管であったことが分かる(図表9)。国内からベトナムへの生産シフトは、個々の韓国企業の生き残り策としては評価できるものの、国内の空洞化に繋がり、GDPや雇用といった観点からは、韓国経済にとってマイナスに働く。

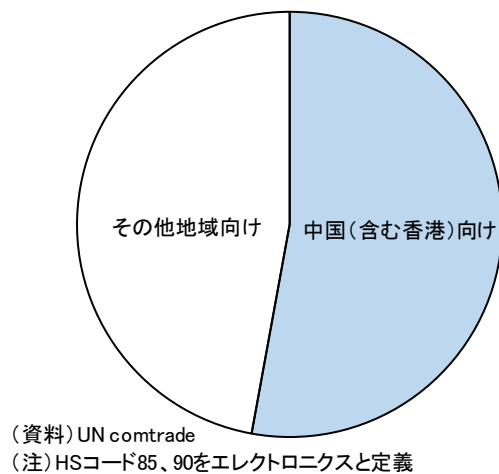
二つ目は、先端技術の利用による製品の高付加価値化である。例えば、フラットパネルディスプレイの分野では、現在の市場での主流は液晶パネルであるが、韓国企業は有機ELパネルに注力している。また、DRAMやNANDなどのメモリを中心とした半導体の分野でも、韓国企業は回路の一層の微細化や3次元化など先端技術の投入により、中国との技術的リードを保つ戦略である。こうした韓国企業の努力は、中国企業による追い上げに対して一定の効果はあるとみられるが、後発の中国企業もこれらの先端技術への投資を積極的に行っており、韓国企業の技術的優位性がいつまで続くか保証はない。また、安価な既存製品の満足度が既にかかなりの高水準に達するなか、有機ELパネルなどの新製品は既存製品と遜色ない水準まで価格を下げない限り、ボリュームゾーンへは普及しないとみられる。このため、輸出全体のけん引役としては、力不足の感が否めない。



5. おわりに

中国の産業高度化は今まさに進行中で、液晶パネルや半導体などのエレクトロニクス分野を中心に、政府の補助金も利用するなどして新工場を次々と建設している。このため、韓国との競争は今後も激しさを増していく可能性が高い。韓国のエレクトロニクス製品の輸出先は過半が中国である(図表10)。中国市場での競争は、中国政府のさじ加減次第で、韓国企業よりも中国企業に有利に働く。さらに、中国以外のグローバル市場でも、母国市場で力をつけた中国企業との熾烈な価格競争に巻き込まれることが懸念される。以上を踏まえると、中国の追随を許さない高付加価値分野にシフトしていかないと、輸出は回復に向かうどころか、さらに減速し、韓国経済の成長のけん引役としての役割を終える可能性も否定できない。2010年代入り後の輸出減速は、半世紀に渡り続いてきた韓国の輸出主導の成長モデルが転換点に差し掛かっていることを意味する。

(図表10) 韓国のエレクトロニクス輸出のシェア(2017年)

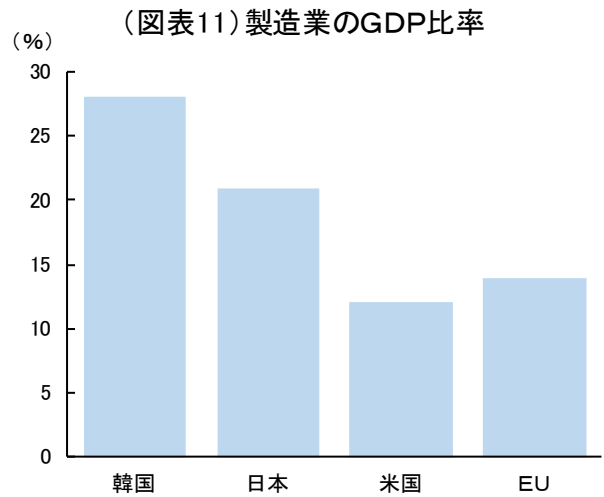


最後に韓国経済の進むべき方向性として、二つの可能性を提示したい。

一つ目は、財閥企業主体の一点集中突破モデルへの過度な依存を改め、製造装置や部材といったニッチな高付加価値分野を強化することである。そのためには、小回りの効く中堅企業の活性化が

重要である。この方向へ進んだ場合、今度は日本との競合が激化することになるが、韓国は歴史的に財閥企業に経営資源を集中させてきて中堅企業が十分に育っていないため、実現には相応の時間を要する公算が大きい。

二つ目は、輸出の減速をある程度受け入れ、内需、とりわけサービス産業を強化し、全体としての成長を維持することである。韓国は長年に渡り輸出主導の経済政策のもと製造業に傾注してきたため、他の先進国と比べて製造業の比重が大きい（図表 11）。これは、経済規模の割にサービス産業が育っていないことの裏返しでもあり、サービス産業を成長させる余地は十分にあるとみられる。



(資料) OECD

(注) 韓国、EUは2017年。日本、米国は2016年。

以 上